

令和 2 年度

補 正 予 算
事業概要説明資料

目 次

(清流の国推進部)

- ・ 岐阜県ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金の設置 . . . 1

(環境生活部)

- ・ 県有文化施設の指定管理料の増額 . . . 2

(健康福祉部)

- ・ 新型コロナウイルスワクチンの接種に向けた体制の確保 . . . 3
- ・ 新型コロナウイルス感染症にかかる入院医療体制の強化 . . . 4
- ・ 高齢者入所施設における感染拡大防止対策の強化 . . . 5
- ・ 自殺対策の強化 . . . 6
- ・ 新型コロナウイルス感染症で生活に影響を受けている方への支援 . . . 7

(商工労働部)

- ・ 南海トラフ巨大地震に備えた亜炭鉱跡対策基金の創設 . . . 8

(農政部)

- ・ 農村地域の防災・減災対策、農地・農業用水路等の整備推進 . . . 9

(林政部)

- ・ 県民の生命・財産を守るための災害に強い森林づくり . . . 10
- ・ 効率的な木材生産体制の強化 . . . 11
- ・ 県産材の加工体制強化に対する支援 . . . 12

(県土整備部)

- ・ 防災・減災、県土強靱化の推進 . . . 13

(都市建築部)

- ・ 木曾川右岸流域下水道の整備推進 . . . 14
- ・ 県営都市公園の指定管理料の増額 . . . 15

(教育委員会)

- ・ 県立高等学校の修学旅行の支援 . . . 16
- ・ 最先端の産業教育による地域職業人材の育成 . . . 17

所 属	清流の国推進部地域スポーツ課		
係 名	スポーツ交流係	内線	2948

新 岐阜県ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金の設置

- 1 事業費 169,744 (0 → 169,744)
- | | |
|------------|-------------|
| 【財源内訳】 | 【主な用途】 |
| 国庫 169,744 | 積立金 169,744 |

2 背景・事業目的

東京 2020 オリンピック・パラリンピックに併せ、県有スポーツ施設のブランド力向上や県内のスポーツ機運醸成、国際交流推進のため、飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアや岐阜メモリアルセンター等において、海外ナショナルチームの事前キャンプの受入れを行うとともに、ホストタウン相手国との交流を行う。

そのため、国の「ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策交付金」を活用し、当該ホストタウン等での感染症対策に関する事業に要する資金に充てるため、「岐阜県ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金」を設置する。

3 事業概要

ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金積立金
(169,744 千円)

- 設置期間：基金造成日から令和4年3月まで
- 基金事業：ホストタウン及び事前キャンプ地における新型コロナウイルス感染症対策に関する事業
 - ・PCR検査、感染症対策のため新たに必要となったバスの借上げ、宿泊施設のフロア全体の借上げ、選手団の病床確保、外国語翻訳機の借上げ、保健所の体制強化 等
 - ・市町村実施事業分への交付金の交付
- 基金財源：国（10/10）

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (4) スポーツ振興対策費 (明細書事業名) ○スポーツ振興費 スポーツ交流推進費

所 属	環境生活部県民文化局文化創造課		
係 名	文化施設係	内線	2457

県有文化施設の指定管理料の増額

1 事業費	47,482	(373,174 → 420,656)
	【財源内訳】	【主な用途】
	国庫 47,482	委託料 47,482

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、貸館利用の中止や制限による利用料金収入の大幅な減少が見込まれるとともに、感染症対策費の増嵩等が生じていることから、事業計画の見直しが必要となっている。

3 事業概要

県有文化施設の指定管理料の増額（47,482千円）

OKBふれあい会館において、県と指定管理者との協定に基づき、事業計画を変更し、指定管理料を増額する。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (2) 企画調査費
(明細書事業名)	○文化施設管理費	県民ふれあい会館管理運営費

所 属	健康福祉部感染症対策推進課		
係 名	感染症対策第一係	内線	2972

新 新型コロナウイルスワクチンの接種に向けた体制の確保

- 1 事業費 16,917 (0 → 16,917)
- | | |
|-----------|------------|
| 【財源内訳】 | 【主な使途】 |
| 国庫 16,917 | 委託料 16,917 |

2 背景・事業目的

新型コロナウイルスワクチンについては、全国的に接種体制の確保が進められているところである。

本県においても、予防接種法に基づき、市町村が円滑な接種体制を確保できるよう、国、市町村、医療機関、流通業者等との広域調整を行うとともに、医療従事者への優先接種のための体制確保や、ワクチン接種に係る専門的な相談窓口を設置する。

3 事業概要

(1) ワクチン接種に係る電話相談窓口の設置 (1,554 千円)

新型コロナウイルスワクチンの接種に係る県民からの問い合わせに応じるためのコールセンターを設置する。

(2) 医療従事者向け接種体制の確保 (15,363 千円)

県内医療従事者への接種を円滑に行うため、接種対象者リストの作成及びワクチン接種円滑化システム (V-SYS) への登録、接種を実施する医療機関との調整を行う。

(款) 4衛生費	(項) 4保健予防費	(目) (2)感染症予防費
(明細書事業名) ○予防接種費		
		予防接種対策費

所 属	健康福祉部医療整備課			所 属	健康福祉部感染症対策推進課		
係 名	医療整備係	内線	2535	係 名	医療機関支援係	内線	2663

新型コロナウイルス感染症にかかる入院医療体制の強化

1 事業費 1, 148, 380 (17, 823, 983 → 18, 972, 363)

【財源内訳】

国庫 1, 148, 380

【主な使途】

補助金 574, 265

委託料 574, 115

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症にかかる入院医療体制の充実・強化のため、患者を受け入れる病床に加えて、退院基準を満たした後も、基礎疾患等により、引き続き入院治療が必要となる患者を受け入れる病床を新たに確保する。また、入院医療体制をバックアップするため、入院の必要のない無症状者等が療養する宿泊療養施設を拡充する。

3 事業概要

(1) 病床確保のための空床補償 (544, 765 千円)

患者の受入可能病床を確保するための経費を支援する。

新 (2) 後方支援病床確保のための空床補償 (29, 500 千円)

受入可能病床を効率的に運用するため、回復後も基礎疾患等により引き続き入院治療が必要な患者を受け入れる病床を確保するための経費を支援する。

(3) 宿泊療養施設の拡充 (574, 115 千円)

入院の必要のない無症状者や軽症患者が療養を行うための宿泊施設を拡充する。

(款) 4 衛生費 (項) 1 医務費 (目) (4) 医療整備対策費 (明細書事業名) ○ 感染症医療対策費 感染症医療体制整備費
--

所 属	健康福祉部高齢福祉課		
係 名	施設整備係	内線	2600

新 高齢者入所施設における感染拡大防止対策の強化

- 1 事業費 54,000 (0 → 54,000)
- | | |
|------------|------------|
| 【財源内訳】 | 【主な用途】 |
| 国庫 27,000 | 委託料 54,000 |
| 諸収入 27,000 | |

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の高齢者への感染は重症化のリスクが高く、施設にウイルスが持ち込まれ、重症患者が増加した場合、医療提供体制に大きな負荷がかかる。

これまで、県内の高齢者施設においてクラスターが多発していることから、重症者の発生を少しでも抑制するため、高齢者入所施設の従事者への予防的検査を実施し、ウイルスの持ち込みを未然に防ぐための対策を講じる。

3 事業概要

高齢者入所施設におけるPCR検査モデル事業 (54,000 千円)

高齢者入所施設での感染拡大を防ぐため、無症状の施設従事者が無料でPCR検査を受けることができる仕組みを構築するためのモデル事業を実施する。

(款)3 民生費(項)1 社会福祉費(目)(7) 老人福祉費
(明細書事業名) ○介護事業者指導費
介護サービス適正指導事業費

所 属	健康福祉部保健医療課		
係 名	精神保健福祉係	内線	4806

新 自殺対策の強化

- 1 事業費 2,432 (0 → 2,432)
- | | |
|----------|-----------|
| 【財源内訳】 | 【主な使途】 |
| 国庫 2,432 | 委託料 2,432 |

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症による経済活動や社会生活への影響等から、様々な不安や悩みによるこころの健康の不調、生活苦等の問題が深刻化し、自殺リスクの高まりが懸念されている。

特に自殺者が急増している若年層に積極的に必要な情報や支援を届けるため、若年層に親和性の高いSNSを活用した相談窓口の設置及び普及啓発を行う。

3 事業概要

相談体制の強化、普及啓発（2,432千円）

LINE相談を実施し、相談体制を強化するとともに、SNSを活用した県相談窓口の広告を行う。

(款) 4 衛生費 (項) 4 保健予防費 (目) (4) 精神保健費 (明細書事業名) ○精神障害者保護費 精神障害者保護対策費

所 属	健康福祉部地域福祉課		
係 名	生活支援係	内線	2647

新型コロナウイルス感染症で生活に影響を受けている方への支援

1 事業費 4,469,000 (5,289,000 → 9,758,000)

【財源内訳】 【主な使途】

国庫 4,469,000 補助金 4,469,000

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の影響による収入の減少等により、一時的な資金が必要な方のニーズに引き続き対応していくため、さらなる追加の支援を行う。

3 事業概要

一時的な資金が必要な方への支援（4,469,000千円）

緊急小口資金等の特例貸付について、申込期限が本年3月末まで延長となったため、引き続き、必要な貸付を行えるよう、県社会福祉協議会に貸付原資等を追加補助する。

(款)3 民生費(項)1 社会福祉費(目)(9) 社会福祉諸費 (明細書事業名) ○社会福祉活動推進費 生活福祉資金貸付事業費

所 属	商工労働部商工政策課		
係 名	亜炭鉱廃坑対策係	内線	3089

新 南海トラフ巨大地震に備えた亜炭鉱跡対策基金の創設

- 1 事業費 8,000,128 (0 → 8,000,128)
- | | |
|--------------|----------------------|
| 【財源内訳】 | 【主な用途】 |
| 国庫 7,200,115 | 補助金 8,000,128(基金造成費) |
| 一般財源 800,013 | |

2 背景・事業目的

旧亜炭採掘区域である中津川市、瑞浪市、可児市及び御嵩町の3市1町では、廃坑内の空洞を支える残柱の劣化等とともに南海トラフ巨大地震による大きな揺れを原因として亜炭採掘跡が陥没し、大きな被害が生じる恐れがある。さらに、大雨や洪水等の影響により、陥没リスクが増加する可能性がある。

そこで、地域住民の安心・安全のため、同区域において、地盤のぜい弱性に関する調査及び防災工事の実施に要する経費を賄うために必要な基金を造成し、防災対応の強化を図る。

3 事業概要

南海トラフ巨大地震に備えた亜炭鉱跡対策事業費（8,000,128千円）

- 設置期間：基金造成日から令和7年3月まで
- 基金事業：市町が地盤のぜい弱性を調査し、地盤のぜい弱性が極めて高いと判断された地点において防災工事を実施
- 基金財源：国（9/10）、県（1/10）

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (3) 工鉱業振興費 (明細書事業名) ○ 鉱業振興費 鉱業技術指導費

令和2年度3月補正

所 属	農政部農地整備課					
係 名	調査計画係	水利・小水力係	農地・農道係	総合整備係	農地防災係	ため池防災係
内 線	3169	3179	3186	3186	3184	3184

新 農村地域の防災・減災対策、農地・農業用水路等の整備推進

1 事業費 2,774,741 (0→2,774,741)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	1,821,981	工事請負費	1,806,378
県債	659,100	委託料	866,885
分負担金	269,366		
一般財源	24,294		

2 背景・事業目的

集中豪雨や大規模地震の発生に備えた農村地域の防災・減災対策、農業競争力の強化に向けた農地・農業用水路等の整備を推進する。

3 事業概要

(1) 農村地域の防災・減災対策 (1,514,883 千円)

- ・ 農村地域の災害対応力を強化するため、老朽化した農業用排水機場の更新整備や、農業用ため池の耐震調査等を実施する。(30地区)

(2) 農地・農業用水路等の整備推進(884,676 千円)

- ・ 担い手への農地集積を図るため、農地の大区画化、水田の乾田化等を実施する。(6地区)
- ・ 農業用水を安定的に確保するため、老朽化した用水路の更新整備や補修等を実施するとともに、農業水利施設への転落等を防止するため、安全施設の整備を支援する。(13地区)

(3) 中山間地域における農業生産基盤の整備推進 (375,182 千円)

- ・ 中山間地域の特色を生かした農業を実現するため、用水路の整備等、地形条件に応じたきめ細かな基盤整備を実施する。(9地区)

(款) 6 農林水産業費	(項) 4 農地費	(目) (7) 農地防災事業費
(明細書事業名) ○公共事業	県営ため池等整備事業費	ほか

所 属	林政部森林整備課			林政部治山課		
係 名	整備係	内線	3194	治山係	内線	3166

新 県民の生命・財産を守るための災害に強い森林づくり

1 事業費 2,077,826 (0 → 2,077,826)

【財源内訳】

国庫 1,081,306

県債 953,500

一般財源 43,020

【主な使途】

工事請負費 1,869,820

補償費 1,000

委託料 36,200

補助金 170,806

2 背景・事業目的

山地災害から県民の生命・財産を守るため、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」にかかる国補正予算を活用し、山地災害危険地区や氾濫した河川の上流域において、森林の防災・保水機能の発揮のための治山施設の設置と森林整備を推進する。

3 事業概要

(1) 治山事業の実施(1,907,020千円)

山地災害危険地区のうち災害リスクの高い箇所や、過去に氾濫が発生した河川の上流域にある荒廢地において、土砂や流木の流出を防止するための治山施設の設置を行う。

(2) 豪雨により被災した森林の整備への支援(170,806千円)

令和2年7月豪雨等により被災した森林において、被害状況の確認に必要な森林作業道の復旧や、被害木の処理等の緊急的な森林整備に対し助成する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (5) 治山費 (明細書事業名) ○公共事業 治山事業費
(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (6) 森林整備費 (明細書事業名) ○公共事業 造林事業費

所 属	林政部森林整備課		
係 名	整備係・林道係	内線	3192・3194

新 効率的な木材生産体制の強化

1 事業費	1,323,783 (0 → 1,323,783)			
	【財源内訳】		【主な用途】	
	国庫	1,001,469	補助金	1,213,773
	県債	54,200	工事請負費	102,860
	諸収入	713	委託料	7,150
	一般財源	267,401		

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の影響によって木材需要が低迷している一方で、県内の人工林の約7割が利用期（46年生以上）を迎えるなど、森林資源は充実している。

新型コロナウイルス感染症の収束後には、木材需要が増加していくことが見込まれることから、安定的かつ効率的な木材生産体制の強化を図る。

3 事業概要

(1) 木材生産の基盤となる林道整備の推進（110,010千円）

木材を効率的に運搬できる大型トラックが通行可能な林道を整備する。

(2) 効率的な木材生産に対する支援（1,213,773千円）

林業経営者が行う搬出間伐や路網整備に対して助成する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (4) 林道費 (明細書事業名) ○公共事業 林道事業費
(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (6) 森林整備費 (明細書事業名) ○公共事業 造林事業費

所 属	林政部県産材流通課		
係 名	加工流通係	内線	3013

新 県産材の加工体制強化に対する支援

1 事業費 164,000 (0 → 164,000)
 【財源内訳】 【主な使途】
 国庫 164,000 補助金 164,000

2 背景・事業目的

TPP等による国際環境の下で、木材製品の競争力を高めるため、生産性向上等の体質強化を図ることが喫緊の課題となっている。

このため、県産材を効率的に加工するための施設整備を促進し、木材製品の安定的な供給体制の強化を図る。

3 事業概要

(1) 林業・木材産業構造改革事業費補助金 (164,000 千円)

木材加工施設整備に対して助成し、木材製品の品質向上と安定供給体制の強化を図る。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (3) 県産材流通対策費
 (明細書事業名) ○林業・木材産業構造改革事業費
 林業・木材産業構造改革事業費

令和2年度3月補正

所 属	県土整備部道路建設課・道路維持課・河川課・砂防課			
係 名	改良係	安全防災係・維持管理係	改良係・維持係	砂防保全係
内 線	3688	3716・3736	3723・3731	3744

新 防災・減災、県土強靱化の推進

1 事業費 25,514,370 (0→25,514,370)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	13,034,873	工事請負費	23,988,701 (道路整備等)
県債	12,406,300	委託料外	1,525,669 (測量設計等)
分負担金	71,742		
一般財源	1,455		

2 背景・事業目的

県民の暮らしの安全と安心を守るため、国の補正予算を活用し、防災・減災、県土の強靱化のための対策を推進する。

3 事業概要

(1) 激甚化・頻発化する自然災害への対策 (16,782,937 千円)

○河川の流下能力向上のための河川整備

あらたがわ 荒田川 (岐阜市)、ながら 長良川 (関市、郡上市)、とび 飛騨川 (下呂市、高山市) 他

○砂防堰堤の整備や急傾斜地崩壊防止施設の整備

かなじだに 金地谷 (池田町)、べっそうぼら 別荘洞 (瑞浪市)、かわら 川原 (高山市) 他

○緊急輸送道路等の道路拡幅やバイパスの整備

(国) 4 1 8 号 (恵那市)、(主) 岐阜美山線 (岐阜市)、
(主) 大垣養老公園線 (養老町)、(一) あかさか 赤坂垂井線 (大垣市、垂井町) 他

○緊急輸送道路等の法面对策

(国) 2 5 6 号 (白川町)、(国) 1 5 6 号 (郡上市) 他

(2) 道路、河川・ダム等の重要インフラに係る老朽化対策 (8,731,433 千円)

○道路施設 (橋梁、トンネル及び舗装等) の補修

(国) 3 6 0 号 (飛騨市)、(主) 岐阜環状線 (岐阜市)、
(一) うしき 牛牧墨俣線 (瑞穂市)、(一) まさき 正木岐阜線 (笠松町) 他

○河川管理施設 (排水機場、ダム管理設備等) の補修・更新

きゅうすいもんがわ 旧水門川排水機場 (大垣市)、あたぎ 阿多岐ダム (郡上市) 他

○砂防関係施設 (えん堤等) の改築・修繕

ながたにがわ 長谷川 (揖斐川町)、あぎがわ 阿木川 (中津川市) 他

(款) 8 土木費 (項) 2 道路橋りょう費 (目) (3) 道路橋りょう改築費 他
(明細書事業名) ○公共事業
道路新設改良費 他

所 属	都市建築部下水道課		
係 名	流域下水道係	内線	3154

木曽川右岸流域下水道の整備推進

1 事業費	542,520 (1,875,000 → 2,417,520)
	【財源内訳】
	国庫 342,000
	県債 100,000
	負担金 100,250
	繰入金 270
	【主な使途】
	工事請負費 542,520

2 背景・事業目的

木曽川及び長良川流域10市町の汚水を広域的に処理する木曽川右岸流域下水道は、各市町の下水道整備が進み、処理人口が年々増加している。また、近年、汚水処理施設や設備の老朽化への対応が急務となっている。

このため、下水道ストックマネジメント計画に基づき、耐震化と併せた施設等の更新を進め、適切な施設管理を行うとともに、清潔で住みよい生活環境の確保を図る。

3 事業概要

計画的な施設の更新 (542,520 千円)

(工事) 木曽川系汚水ポンプ等機械電気設備
 汚泥棟脱水機機械電気設備
 送風機棟自家用発電装置 等

【木曽川右岸流域下水道事業の概要 (計画)】

事業名	木曽川右岸流域下水道事業	供用開始：平成3年～
処理面積：16,773ha	処理水量：241,815m ³ /日	処理人口：466,200人
対象市町 (4市6町)	岐阜市、美濃加茂市、各務原市、可児市、岐南町、笠松町、坂祝町、川辺町、八百津町、御嵩町	

流域下水道事業会計
 (款) 7 資本的支出 (項) 1 建設改良費 (目) (1) 施設改良費

所 属	都市建築部都市公園整備局都市公園課		
係 名	活用推進係	内線	3772

県営都市公園の指定管理料の増額

- 1 事業費 73,579 (302,061 → 375,640)
 【財源内訳】 【主な使途】
 国庫 73,579 委託料 73,579

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により事業計画の見直しを行った県営都市公園について、計画した収入の確保が見込めないため、再度、事業計画の見直しが必要となっている。

3 事業概要

県営都市公園の指定管理料の増額 (73,579 千円)

県営都市公園において、県と指定管理者との協定に基づき、事業計画を再変更し、指定管理料を増額する。

(単位：千円)

施設名	増額予算	9月補正後 予算額	増額後予算
(1)花フェスタ記念公園	33,978	63,664	97,642
(2)ぎふ清流里山公園	10,140	91,968	102,108
(3)世界淡水魚園水族館	29,461	146,429	175,890

(款) 8 土木費 (項) 5 都市計画費 (目) (4) 都市公園費
 (明細書事業名) ○維持管理費
 維持管理費

所 属	教育委員会学校支援課		
係 名	総合支援第二係	内線	3677

新 県立高等学校の修学旅行の支援

- 1 事業費 16,428 (0 → 16,428)
- | | |
|-----------|------------|
| 【財源内訳】 | 【主な使途】 |
| 国庫 16,428 | 補助金 16,428 |

2 背景・事業目的

県立高等学校が新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のために修学旅行を中止し、又は延期した場合に修学旅行に参加する予定であった生徒が旅行会社等に対し負担する経費について、支援する。

3 事業概要

(1) 県立高等学校修学旅行支援事業費 (16,428 千円)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のために、令和2年度において実施予定であった修学旅行を中止し、又は延期したことに伴い、旅行会社等に対し生徒が負担する経費を補助する。

(款) 10 教育費	(項) 1 教育総務費	(目) (4) 教育指導費
(明細書事業名) ○学校教育指導費		学校運営指導費

所 属	教育委員会学校支援課		
係 名	産業教育係	内線	3881

【新】最先端の産業教育による地域職業人材の育成

1 事業費 1,692,000 (0 → 1,692,000)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫 564,000 備品購入費 1,570,750 (産業教育装置)
 県債 1,128,000 工事請負費 121,250 (設置工事)

2 背景・事業目的

県立専門高校にデジタル化に対応した実習装置を整備することによりICT機器を使いこなす力を生徒に身に付けさせ、地域の産業界を牽引する人材を育成する。

3 事業概要

(1) ICT技術を活かした農業に対応した人材を育成

科学的データに基づいた農産物の生産管理や加工を学ぶことができる品質管理装置を農業科6高校に整備し、作業の機械化に対応して、安全・安心な農産物を生産できる人材を育成する。

(2) BIMを駆使できる建設建築業の発展を担う人材を育成

建設生産・管理の効率化や高度化技術を扱えるよう工業科6高校にBIMシステム※を導入し、高齢化、生産性向上の課題を抱える地域の建設業界の維持発展を担う人材を育成する。

※BIM (Building Information Model) 建築物、橋梁、道路、工場など、あらゆる建造物の物理的及び機能的特性をデジタルで表現し、効率的な建設管理に活用

(3) 先進技術を活用し、介護の質向上と効率化に対応できる人材を育成

介護ロボット等を福祉科3高校に整備し、介護利用者の支援や介護者の負担軽減などについて質の高い技術を学び、現場で活かすことのできる人材を育成する。

(4) 観光ビジネスの分野で地域を支えるクリエイティブ人材を育成

地域の魅力を発信するため商業科2高校に動画の撮影スタジオや編集機器等を整備し、先端のAR (拡張現実) を扱う技術を習得すること等により、地域の観光情報を魅力的に発信できる人材を育成する。

(款) 10 教育費 (項) 4 高等学校費 (目) (3) 教育振興費
 (明細書事業名) ○産業教育振興費
 高等学校産業教育設備充実費